

# 備忘録ないしは切り抜き帳(その195)

[2022年2月5日(土)]

○昨日と本日の東京新聞に掲載された『視点 私はこう見る』を以下に転載させて頂きたい。社説の裏面にあってあまり目立たないが、いずれも重要な指摘がなされているので、ぜひとも備忘録に留めておきたい。

022年(令和4年)2月4日(金曜日) 第11版 総合 6

首都直下地震が襲ったら、東京の街はどうなるだろう。行政だけで対応できないのは明らかだ。近年、被災地を親身になって支えているのは、災害救援専門の民間非営利団体(NPO)である。多くの現場を経験し、災害対応に詳しい「プロ市民」が頼みの綱になる。

二〇一九年九月と十月、日本列島を襲った二つの台風と大雨。千葉県では計二十五人が亡くなり、九万棟以上の家が倒壊した。

家屋被害は屋根に集中していた。白歯隊が派遣されたが、隊員は屋根修理の専門家ではない。白歯隊にブルーシートの張り方を教えたのは、実はNPOである。

## 視点

私はこう見る

白井康光



その一つが「レスキュー・アシスト」(大阪府)。中島武志代表理事の息子は、東日本大震災でボランティアを志す以来、大災害のたびに現場に駆け付ける。多分、「日本で最も多く属員にブルーシートを張った男」という。 「ただシートを張り、重りの土嚢を置くだけでは、数日ではがれてしまうんですよ」と中島さん。シートの固定方法、必要な工具、瓦の上の歩き方…。白歯隊向けの講習会を何度も開き、それが官民合

### 首都直下地震

## NPOが頼みの綱だ

復員が、多くのボランティアに交えられている」とは周知の事実だが、NPOが自前の大型重機まで備えて特殊な作業を請け負ったり、ボランティアセンターの運営支援を担っていることは、知られていないのではないかな。

ア支援団体ネットワーク(JVOAD、東京都)と、都道府県が平時からつながりを深めておこうと、顔と名前に分かる人間関係が、災害時にものをいっ。都道府県は、地元NPOとの連携体制も築いてほしい。(社会部)

また、収入が不安定なNPOを資金面でどう支えるか。JVOADが昨年、天皇陛下の御下賜金を元に基金を創設した。NPOの連携や担い手育成などのため、官民の資金をここに集めたい。

繰り返すが、大災害は行政だけでは対応できない。百万人以上が駆け付けたとされる阪神大震災を機に、一九九五年は「ボランティア元年」と呼ばれた。そして東日本大震災後、NPOを結ぶ組織、JVOADができた。

韓い多くの犠牲の上に、市民の善意とパワーが結集し始めている。それを最大限に生かし、首都直下地震の被害を減らさなければ、願うばかりだ。

022年(令和4年)2月5日(土曜日) 第11版 総合 6

NHKが昨年末に放送したドキュメンタリー番組で、東京五輪反対デモについて、金銭による動員があったかのようには字で伝えた。後日、不確かな内容だったとして、おわびした。極めて深刻な事態だ。

番組は十二月二十六日放送のBS1スペシャル「河原直美が見つめた東京五輪」。五輪の公式記録映画の監督を務める河原直美さんらを追った作品で、映画スタッフが匿名の男性に取材する場面に「五輪反対デモに参加しているという男性」「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」との字解を付けた。

放送後、五輪反対デモを行った市民らが「金銭によって

## 視点

私はこう見る

原 真

### NHK字幕問題と五輪報道

## 政府批判積極的に伝えよ

参加者を動員することはない」と反対。NHKが調べたところ、男性は他のデモで現金を受け取ったことがあると話し、五輪デモにも加わる意向を示したが、実際に五輪デモに参加していたとは確認できなかった。

衝撃的な内容にもかかわらず、番組には男性が金銭による動員を直接証言した映像はないし、他のデモ参加者の証言や証拠も出てこない。だが、NHK内部で試写した上で、放送したという。

NHKのベテラン職員は「ディレクターが事実の裏付けみやコミュニケーション不足と説明するが、五輪を巡る報道はこれまでも論議を呼んできた」。

NHKは昨年二月以降、世論調査で東京五輪に関する質問を「開催すべきか」から「どんな形で開催すべきか」に変更。回答の選択肢も「中

止は残したものの、「さらけのない字解を書いたこと」と「反発。NHKが調べたところ、男性は他のデモで現金を受け取ったことがある」と話し、五輪デモにも加わる意向を示したが、実際に五輪デモに参加していたとは確認できなかった。

か。NHKは担当者の思い込みに基づいて、五輪反対を訴える道場を一部消した。

いずれも、東京五輪への異論を対し、開催に代わる政府を擁護するもので、と非難された。今回も、その延長線上にあるように見える。

新型コロナウイルスの感染が激化する中で五輪に、懸念が表明されたのは当然だろう。反対派の主張を含め、多様な考え方を報じること

が、公共放送の役割のはずだ。ところが、白国での五輪を、組織を挙げて放送しようとする姿勢が、いつしか「五輪推進」に転化してしまっただけではないか。背景には、NHKは経営委員会人事と予算承認を内閣、国会に頼られ、時の政権に忖度しがらみ、という構造的問題が存在する。

しかし、NHKは政府予算ではなく、受信料で支えられている。視聴者の疑念を払拭し、放送への信頼に基づいて受信料を支払ってもらうためにも、NHKは、政府に批判的な意見をむしろ積極的に伝えるべきだ。

(共同通信編集委員)


[2022年2月6日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える シン・民主主義を求めて』を以下に転載させて頂く。「シン・ゴジラ」「シン・エヴァンゲリオン」「シン・ウルトラマン」「シン・仮面ライダー」。特撮やアニメの世界ではこのところ「シン」が流行りです。シンには「新」「真」「神」という意味が込められているそうです。こちらは「新」という意味ですが、岸田文雄首相=写真=は「新しい資本主義」を提唱しました。首相が何を指すのか、具体像はいまだ結びませんが、資本主義の下で富の偏在が経済格差を拡大させ、社会不安が広がったという状況認識に端を発することは確かです。その問題意識は共有します。しかし、今必要なことは資本主義と同様、危機的状況にある民主主義を修復して再起動することではないか。議会の議論を大切に誰も取り残さない政治。有権者の意思で政権や政策の転換ができる政治。それを流行りの「シン」に因み「シン・民主主義」と呼んでみます。




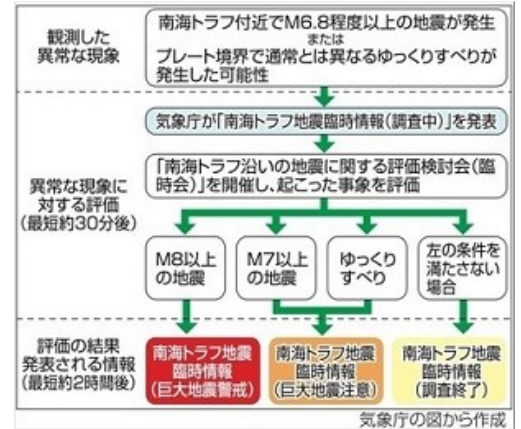
「新」に加えて「真」や「信」という意味も込めて。◆強権政治が信頼損なう首相による1月の施政方針演説には、「民主主義の危機」という言葉が盛り込まれていました。首相として行った3回の国会演説のうち、過去2回は民主主義の危機には言及していないので、国会の場では久々です。ただそれは「経済再生の要は、『新しい資本主義』の実現です」という文脈で語られ、「分厚い中間層の衰退をもたらした、健全な民主主義の危機」と表現されています。つまり、状況の説明にとどまり、危機の克服を目指した決意表明ではなかったのです。岸田氏は昨年、自民党総裁選に立候補する際「政治の根幹である国民の信頼が崩れている。わが国の民主主義が危機に瀕している」と語っていました。自らが総裁・首相に就くことで危機を克服したいとの決意表明に聞こえました。背景には、9年近くの「安倍・菅政治」が民主主義を傷つけたことへの危機感があったはず。振り返ればこの9年間、主権者である国民を代表する国会を軽んじ、反対意見には耳を傾けず、数の力で法案を押し通す独善的で強権的な政治が続きました。国会審議を通じて確立し、歴代内閣が継承してきた「集团的自衛権の行使」を違憲とする政府解釈を、一内閣の判断で変更したり、「森友学園」への国有地売却や「桜を見る会」前日の夕食会を巡り、国会で事実と異なる答弁を繰り返したことは一例にすぎません。世界的な現象ですが、権力者が有権者を自らを支持する「味方」と批判的な「敵」に分断して、味方を優遇したり歓心を買う政策を実現したりすることで、自らの政権基盤を固めようとする「分断政治」も横行しています。そうした非民主的な政治にメスを入れることが政権に就く目的でもあったなら支持もできます。しかし、岸田氏は総裁選を制して首相に就いた途端、民主主義の危機に触れなくなりました。語気を強めての訴えも結局、総裁や首相に就くための方便だったのかと思わざるを得ません。首相は施政方針で、分厚い中間層の衰退が民主主義の危機をもたらしたと述べていますが、実は逆で、民主主義の危機が中間層を衰退させたのではないのでしょうか。◆分断を進めた資本主義 権力者が、影響力のある富裕層や大企業を優遇することで富を偏在させ、格差拡大や分断をもたらしました。民主主義が正しく機能していれば、主権者の意思が政治に反映され、格差や分断がこれほど広がらなかったかもしれません。米国では今「ジェネレーション・レフト(左派世代)」と呼ばれる41歳以下の若者たちが、政治を変える原動力になりつつあるといます。大企業や富裕層の利益を最優先してきたグローバリズムや過剰な資本主義による構造の問題が、経済格差や人種差別、気候変動の原因になっているとの問題意識があるそうです。こうして世界を眺めると、資本主義と民主主義の問題は切り離すことができない、同様の危機的状況にあるのは確かです。岸田首相は新しい資本主義には熱心ですが、民主主義の危機には冷淡です。双方を再生しなければ格差や分断はさらに拡大し、民主主義の基盤が壊され続けるのに。新型コロナ禍で、状況はより深刻になっています。私たちはもっと真剣に民主主義の在り方を考えねばならない時期にきています。執拗と言われようが「シン・民主主義」を求め続ける。それは「新(シン)聞」の役目でもあります。」

○朝日新聞天声人語の『幸せなパディントン』を、以下に転載させて頂きたい。「南米ペルーからロンドンにきたクマが、親切な一家に引き取られて騒動を起こす。童話『くまのパディントン』(松岡享子訳)を読み返したら、昔と同じページで手が止まった。▼「どうぞこのくまのめんどろをみてやってください。おたのみします」。ロンドンの駅でパディントンが首につけていた札の言葉だ。ペルーで別れたおばさんグマのルーシーが書いたと思われるが、なんとも切なく響く。原書の英語を直訳すれば「このくまの世話をしてください。ありがとう」とそっけない。▼このシリーズの翻訳を手がけた児童文学者の松岡さんが、86歳で亡くなった。生前のインタビューで、「私の翻訳に特色があるとしたら、子どもたちにお話を語ってきた経験があること」と話している。長い作品でも必ず訳文を音読し、録音を聞いて確かめた。▼文字でも音でも言葉を大切にしたい原点は、20代で米国へ留学し、図書館に勤務した経験にある。このとき、物語を暗記して子どもに語るスト

ーリーティングの訓練を受けた。帰国後に「東京子ども図書館」を共同設立し、語りの活動に力を注いだ。  
 ▼語りの際は、部屋を暗くし、ろうそくに灯をともし、何が始まるのかと小さな瞳が輝く。だがもうずいぶん前から「子どもの反応が弱くなった」と案じていた。原因は、大人が発する言葉の軽さにあるのではないかと。  
 ▼実のある言葉を選び、心を込めて子どもに語れと訴え続けた。パディントンも、日本で良き語り手を得て幸せだっただろう。」  良いお話に感謝。 \_\_\_\_\_は筆者。

[2022年2月7日(月)]

○今朝の静岡新聞『知っていますか？ 南海トラフ地震臨時情報 専門家「周知徹底を」』を以下に転載させて頂く。「1月22日未明の日向灘の地震を受け、気象庁が運用する「南海トラフ地震臨時情報」の周知が不足しているとし、徹底を求める声が専門家間で強まっている。南海トラフ地震の切迫性が高まる中、「今回の地震を警鐘と捉え、改めて臨時情報への意識を」（岩田孝仁・静岡大防災総合センター特任教授）との指摘が広がる。「もし臨時情報が発表されていたら、初めてのことで大騒ぎになったのではないか」。名古屋大減災連携研究センターの福和伸夫教授はこう振り返る。今回の地震は南海トラフの想定震源域での発生だったことに加え、規模はマグニチュード(M)6.6と情報発表基準のM6.8に迫っていた。臨時情報は、運用から2年以上がたつものの、まだ発表事例もなく、市民の理解は進んでいない。本県の2019年度の県民意識調査では、臨時情報を「知っている」との回答は15%にとどまった。実際に発表された場合は、事前避難など危険度合いに応じた防災対応をとる必要があるが、福和教授は「内容を知らなければ、その時に右往左往してしまう」と懸念する。気象庁の南海トラフ地震評価検討会の平田直会長（東大名誉教授）は今回の地震について「基準未満だったので、(検討会の)臨時会は開催しないと気象庁と確認した。関係機関の情報収集はしっかりしていた」と説明。これまでに得られたデータなどから「南海トラフ地震が発生する可能性が特段、高まったとは現時点では考えていない」との認識を示した。一方で「いつ起きても不思議ではない状態は変わらない。その認識を忘れず、日頃からの備えを」と呼び掛ける。岩田特任教授も、臨時情報発表時の防災対応についての議論がここ数年、コロナ禍もあって途絶えていると指摘し「今回の地震をいま一度、自治体、市民が考える機会にしてほしい」と訴えた。内閣府は今後、臨時情報の啓発や、発表された場合の防災対応について、関係機関や自治体の先進事例を共有し、対策を強化する方針。二之湯智防災担当相は1月末の記者会見で「関係自治体と連携し、臨時情報の周知に努めていきたい」と強調した。<メモ> 気象庁による「南海トラフ地震臨時情報」には「調査中」「巨大地震注意」「巨大地震警戒」「調査終了」の4種類があり、それぞれに発表基準を設けている。最も危険度が高いのは想定震源域でM8以上のプレート境界型地震が起きた場合などの「巨大地震警戒」で、発表された場合は後発地震に備えて沿岸部の住民らに1週間の事前避難などを促す防災対応がとられる。気象庁は今回の日向灘の地震について「M6.8以上だったら、臨時情報(調査中)を発表し、評価検討会(臨時会)を開催していた」としている。7日の検討会定例会で南海トラフ地震との関連性などを改めて議論する見通し。」  もし上記の「南海トラフ地震臨時情報」が周知されていたとしても「巨大地震注意」や「巨大地震警戒」の情報を受けた住民はどのように行動すればよいのか。地元自治体の周到な準備態勢がなければ、1週間もの事前避難ができるわけがない。日頃からの津波避難訓練は重要であろうが、それとこれとは全く別問題であろう。



気象庁の図から作成

[2022年2月10日(木)]

○2月8日の東京新聞『樹木1000本が伐採危機…神宮外苑,東京五輪で規制緩和「開発優先では」日本イコモスが都へ見直し提言』を以下に転載させて頂く。「明治神宮外苑地区の再開発に伴い、約1000本の樹木が伐採される可能性があることが分かった。再開発計画は9日、東京都都市計画審議会に諮られ、承認されると事業は本格化する。文化遺産保護の提言などを行う「日本イコモス国内委員会」は7日東京都へ見直しを提言した。(署名記事) 日本イコモスのメンバーで都市計画が専門の石川幹子・中央大研究開発機構教授が、昨年12月に公表された都市計画案などを基に、現地を歩いて1本ずつ確認する毎木調査で突き止めた。東京都も取材に伐採の計画を認めた。再開発は三井不動産、明治神宮、日本スポーツ振興センター、伊藤忠商事が担う。神宮球場と秩父宮ラグビー場の建て替えに加えて、商業施設やオフィスの入る高さが185mと190mの2つの複合

ビルなど複数の高層建築が計画されている。神宮外苑は国民からの寄付により1926(大正15)年に完成した日本最初期の近代的な都市公園とされる。献金のほか、ボランティアが造成工事に当たり、約3000本の樹木も献木された。石川教授によると、今回は再開発エリアにある約1900本の半数以上の1000本が伐採され、その中には造営ときに植林されたような樹齢100年級のクスノキやケヤキなどの大木も多く含まれる。完成時に周辺は自然的景観の保全を義務付けられた風致地区に日本で初めて指定され、高さ15mを超える建物を建てられないなど開発が規制されてきた。だが、東京五輪の主会場として国立競技場を建て替えるため、都は高さ制限を80mにするなど規制緩和を行い、開発が本格化した。今回の開発では、公園としての面積が3.4ha削除され、



一部の高層ビルはその跡地に建つ。公園の面積を削る分、代替地を新たに公園に指定するのが普通だが、今回は補填しない。石川教授は「開発優先ではないか」と批判する。都が再開発の詳細を公表したのは昨年12月14日で縦覧期間は2週間だった。情報が社会に十分共有されていない可能性があり、石川教授は「9日に結論を出すのではなく、都民の意見を聞くなど慎重に対応してほしい」と求めている。提言を受けた東京都土地利用計画課の谷内加寿子課長は「1000本は切ってしまうと決まったわけではなく、木の状態など調査した上で残せるものは移植も含めて残せるように事業者と話していきたい」と答えた。」

○関連して今朝の東京新聞に報じられた『神宮外苑の樹木892本伐採して高層建築、賛成多数で承認 批判意見も「議論は十分尽くされた」 都審議会』と題する記事も以下に転載させて頂きたい。「神宮球場や秩父宮ラグビー場を建て替える明治神宮外苑地区の再開発に向けた



都市再開発計画が持ち上がっている明治神宮外苑＝2019年6月東京新聞社へリ「あさづる」から

計画案は9日、東京都都市計画審議会で賛成多数で承認された。都側は、再開発に伴う樹木の伐採は892本に上るとの見通しを説明。委員の一部からは継続審議を求める声も出たが採決となった。(署名記事) 伐採については、石川幹子・中央大研究開発機構教授が1000本に上ると試算。都の担当者は取材に「できる限り保存か移植するよう事業者と協議する」としていた。関係者によると移植を含めると1056本が再開発の影響を受ける可能性がある。この日の審議会でも、委員から「1000本近い伐採はこれまで表に出ておらず丁寧に説明するべきだ」「地球温暖化への対応では、緑を増やすのが流れで、逆行しているように見える」などと批判的な指摘が出た。樹木伐採について、都側は「新たに木

を植えることで緑は増える」などと理解を求めた。だが、再開発の事業者が昨年夏にまとめた環境影響評価書案によると、新たに木を植えるなどして緑の面積は増えるものの、体積は1割弱減少する。審議では委員の都議が、樹木伐採に関連する模型を持ち込むことを求めたが、都は「模型の説明では議事録を読んだ都民が状況を把握できない」と拒んだ。この委員は「議論が尽くされていない」と採決の延期を求めたが、原田保夫会長は「十分尽くされた」と応じず採決を行った。審議は2時間半ほどで終わった。石川氏は、本紙の取材に「伐採樹木には100年近く守られてきた大木も含まれ、新たに植えても代わりにはならない」と主張。今後は「都に計画の情報開示を求め、改善するよう交渉したい」と述べた。神宮外苑は日本初の風致地区として景観が守られてきたが、国立競技場の建て替え以降、開発が本格化した。今回の計画で建築要件はさらに緩和され、高層建築が立ち並ぶ。歴史的な景観が変わる節目となる。」  
 明治神宮と神宮外苑の森がどのように形成されてきたのか、改めて今泉宜子著『明治神宮—伝統を創った大プロジェクト(新潮選書)』『明治神宮 内と外から見た百年(平凡社新書)』などを読み直してみる必要を感じている。

[2022年2月11日(金)]

○今朝の東京新聞社説『習政権の五輪 政治利用が過ぎないか』を以下に転載させて頂く。「北京五輪を前に、中国は欧米諸国の「外交ボイコット」に対し「五輪を政治利用する誤った行動」と強く反発してきた。だが開幕前後のふるまいに目を凝らせば、中国こそ五輪の政治利用が過ぎると言わざるをえない。開幕日に行われた中ロ首脳会談の共同声明は「民主主義や人権を守ることを口実に主権国家の内政に干渉することに反対

する」と明記。会談は欧米の価値観外交への対抗に利用された印象が強い。さらに、習近平国家主席は多くの国との首脳会談で、提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」での経済協力を申し出た。民主主義国家と権威主義国家の対立構図の下で、自国に同調する仲間との絆を強め、米国をけん制する意図であろう。台湾選手団の呼称について台湾担当の高官が会見で、これまでの五輪で使われてきた「中華台北」ではなく「中国台北」と呼んだ。台湾が一時、開閉会式の欠席を表明する騒ぎになり、中国は開会式では「中華台北」を使用した。中台双方が断じて譲れない敏感な問題で、「一つの中国」を主張する中国が、「平和の祭典」を露骨に政治利用したといえる。開会式では、ウイグル族女性が漢族男性と一緒に聖火の最終走者を務めた。少数民族の人権弾圧やジェノサイド(民族大量虐殺)批判に対抗する演出として米国が反発。中国報道官は「ジェノサイドは世紀のうそ。中国は民族が団結した大家族」と述べたが「中国での人権侵害などから注意をそらすな」との米報道官の批判に説得力ある反論はなかった。少数民族の人権弾圧については、中国は国連が求める実地調査にきちんと協力していない。五輪の機会に自国の一方的な主張を訴えるだけでは、国際社会の理解や共感を得られまい。北京は夏冬の五輪を史上初めて開催した都市となった。開催を主導した習氏は「国民は中華民族の偉大な復興への自信を深めている」と胸を張る。習氏が見据えるのは、秋の共産党大会での党総書記三期目続投だろう。五輪の政治利用は国内でもまたである。」  
☞ IOCのバッハ会長はじめ北京五輪の多くの関係者が中国政府に付度しているように感じられる。関係ないのかも知れないが、審判団の失格判定までもが開催国に有利になるよう配慮されているようで、大会全体がシラケたものに思えてくる。もしかしたら、先般の東京五輪もよその国の人から見たら、同じように感じられたのかも知れない。

- 朝日新聞天声人語の『5回転ハニー』を以下に転載させて頂きたい。「明治維新からまもなく、北欧ノルウェーにアクセル・パウルゼンという若者がいた。1882年、スケートの国際大会に臨み、中空で身を回転させる新技を決める。ジャンプの大技「アクセル」は彼の名にちなむ。▼多くのスケーターが挑むが、回転数をなかなか増やせない。パウルゼンの1回転半が2回転半まで伸びたのは66年後、3回転半に達するには実に96年を要した。6種類あるジャンプの中で、他のどれよりも難しくどれよりも得点が高い。▼アクセルの誕生から今年で140年。羽生結弦選手が挑戦したのはクワッドアクセル(4回転半)である。世界のファンの視線が氷上に注がれる中、果敢に挑んだが残念ながら氷の神様はほほえまなかった。▼陸上競技にたとえるなら、走り幅跳びをしながら同時に背面跳びも決めるような技だと専門家が解説している。まさに異次元の難度なのだろう。「(4回転半を)決めきりたい」という宣言通り、五輪の舞台上で前人未到の技に挑んだ。その果敢な姿勢は世界中のアスリートの胸を熱くしたに違いない。▼北京で取材中の同僚によれば、きのうの演技は今大会屈指の注目度だった。各国の記者が詰めかけた。羽生選手がリンクに姿を現すと場内は静まり返りスケート靴が氷を削る「サーッ」という音が場内に響いたという。▼50年後あるいは100年後の五輪会場を夢想した。「5回転ハニー」「6回転ハニー」。羽生選手の名を冠した、まだ見ぬ超絶技が銀盤の上で花開いた。」

[2022年2月12日(土)]

- 今朝の朝日新聞天声人語の『抵抗の詩人』を以下に転載させて頂く。「ウクライナは長い屈従の歴史を持つ。ロシアによる支配が長く、ウクライナ語は「田舎の言葉」とさげすまれた。その流れに抗し、母なる言語を誇るべき存在に高めたのが19世紀の詩人シェフチェンコである。▼農奴の家に生まれた。ふだんはロシア語を使ったが、詩だけはウクライナ語でつづる。虐げられる苦悩と怒り。そんな内容が反逆的として逮捕され流刑にもあった。母国で広く読み継がれ、「民族の父」として崇敬を集める。▼詩人の名が地下鉄駅となり、国立大学にも冠される国がいま一触即発の緊張下にある。10万人ものロシア兵が国境付近に集まり、負傷兵向けに輸血の用意までしていると報じられた。バイデン米大統領は今週、滞在している米市民に即時出国を呼びかけた。危機打開を祈らずにはいられない。▼首都キエフにいる同僚によれば、学校も商店もふだん通り。しかし直近の世論調査では「ロシアによる侵攻はある」という声が「ない」を上回った。▼歴史をさかのぼれば、ウクライナは常に周辺の大国に翻弄され、独立を踏みにじられてきた。17世紀には東西に引き裂かれる。その後大部分が帝政ロシアに組み込まれた。ソ連崩壊で独立を果たすも、ロシアにクリミア半島を占領され、いままた運命の岐路に直面する。▼<わたしのウクライナよ。母よ、あなたはなぜ破壊され、滅びゆくのか>。シェフチェンコの詩「暴かれた墳墓」に書かれた言葉だ(藤井悦子訳)。抵抗詩人の嘆きと祈りがいま切実に響く。」  
☞ ロシア支配下のウクライナで母国語を奪われるという話に、胸の痛みを禁じ得ない。いつぞや近隣のアルメニアを訪問した際にも、アルメニア語の使用を禁じられ、母国語を絶やさないと並々ならぬ苦勞があったと聞いたことがある。恐らくあちこちの国で同じような話があるのではと推察される。思えば戦前・戦時中のわが国も、満州や朝鮮半島・台湾などで、同じようなことをしていたのではないだろうか。

[2022年2月14日(月)]

○昨日19時00分に朝日新聞デジタルが配信した『「逃走論」40年後の世界 浅田彰さんは今なお「逃げろ」と訴える』を以下に転載させて頂く。

「逃げろや逃げろ、どこまでも」——批評家・浅田彰さんの1984年の著書「逃走論」は、老若男女に逃走を呼びかける不思議な思想エッセー集として大ヒットした。あれから約40年。人々の逃走は成功したのだろうか。そして、逃げるという戦略は今も必要なのか。管理社会化やコロナ禍で「逃げ場のない感じ」も漂う今、浅田さんにじっくり聞いてみた。

——「「逃走論」の刊行は1980年代でしたね。思想書としては異例のベストセラーになった「構造と力」を発表した翌年の著作でした。なぜ、逃走を呼びかけたのですか。

「1970年代の思想課題をどうすれば清算できるか、を意識していました。具体的にはそれは全共闘世代の問題です。70年代は初めに連合赤軍事件が起きて、その後の左翼的な運動や思想は袋小路に入っていました。どうすれば革新的な思想をポジティブな方向に展開できるのか、を考えようとしたのです」

### 逃げ道絶った「革命家のアイデンティティー」

「連合赤軍の関係者は革命を目指しながらも、仲間内での悲惨な殺し合いに陥ってしまいました。そこには気になる傾向があった。自らの逃げ道をあえて断つことで『革命家としての自分のアイデンティティー』を確固たるものにしようとしていたのです」

——逃げ道を断つとは？

「『革命家をやめて、就職することも選択肢に残しておこう』と考える学生はダメなやつとされ、逃げずに『革命家としてのアイデンティティー』を純化させることが大事にされたのです。しかし僕には、それは戦略的に間違っていると思えました。陣地を捨てて逃げた方がいいのに、と」「異なる人々と接触し、それを通じて自分自身も変わっていくような生き方の方が絶対がいい。そう考えて僕は、同一性ではなく差異に注目しようと提案したのです。旧来的なアイデンティティーにこだわり、同じ考えの人たちと一緒にその道を突き止めようとするような生き方では、先がないと思いました」

——今の若者から見れば、80年代は経済的に豊かな明るい時代とも映りそうですが。

「1980年代は、近代の行き詰まりや多様性の大事さが強く意識され始めた時代でもありました。『みんなで一丸となって経済成長を追い求める』生き方への疑問が強まったり、『妻子の上に君臨する家長』みたいな固定的な性的役割を見直そうとする機運が広がったりしていたのです。あの本で僕は、みんなで好き勝手な方向に逃げて、性的マイノリティーの人々や人種的マイノリティーの人々など様々な『他者』とかかわり、新しい自分に出会おう、と提唱しました」「アイデンティティーのくびきから逃れ、別の何者かになる可能性に賭ける行為を、逃走と呼んだのです」

### 逃走できたのは1%のITエリートたち

——その「逃走論」から10年もたたないうちに世界では冷戦が終わり、グローバル化の時代が幕を開けました。人々は逃走に成功しましたか。

「確かにその後、グローバルIT資本主義が全面化する時代が到来しました。全面化とは、資本主義が世界を覆うとともに、生活のすべての層に浸透してくる事態です」「逃走に成功したのは、グローバルIT資本主義のエリートたちでした。旧来の専門・職種という枠や特定の国家の枠に閉じこもるのではなく、抜け出したり新しい仕事を立ち上げたりすることによって活躍の道をつかんだ人々です」「ただし、それはわずか1%の人々でもあります。現実には、逃走の持つプラスの可能性にありつけなかった人たちが、膨大な数の多数派として存在しているのです。彼らはいわば『望まぬ逃走者』として貧困や不安定な生活を強いられたり、もっと悪くすると、定住すべき国家から追われて難民化していたりする。逃走を自ら選べたのは一握りのエリートだけで、多くの人々は本当は『定住』をしたいのに負の『遊牧』的生活を強いられているようにも見えます」「正直この展開の両極化ぶりは、『逃走論』を書いたときの僕の想定を超えるものでした」

——逃げるべきではなかったということでしょうか。

「80年代に自分が逃走を呼びかけたことが間違っていたとは思いません。人は必ず何らかのイデオロギー状況の中で生きるしかないものであるし、旧左翼と新左翼の問題を清算せずに進んでも絶対にダメだったと思うからです」「『アイデンティティーへの固執をやめよう』というあのときの提唱自体の大事さは、むしろ当時より強まっているとも思います。現在の重要課題は、アイデンティティー政治の問題だからです」



浅田彰 1957年生まれ。京都芸術大学教授。1983年「構造と力」刊行。「逃げろ」と訴える「逃走論」が翌年話題に。



## アイデンティティーへの固執を解毒せよ

——浅田さんが重要視するアイデンティティー政治の問題とは、何ですか。

「代表例はトランプ前米大統領の支持者たちです。『自分たちは米国の主役だ』と思ってきた白人男性たちが、グローバルIT資本主義のもとで落ちこぼれそうになり、アフリカ系の人々や女性などが活躍する社会状況に憎しみを抱いた。『白人であり、男性である自分たちが威張れなくなったのはおかしい』と不満を持つ人々が、トランプを大統領に押し上げたのです。つまり、古いアイデンティティーに執着する人々の問題です」「解毒が必要でしょう。白人男性というアイデンティティーに執着するより、新しい場所で新しい仕事に就くための教育を受けたり、趣味を生かして別のつながりを見いだしたりする方がいい」「この点では日本も例外ではありません。韓国の台頭や女性の社会進出に負の感情を抱き、『日本人』や『男性』といったアイデンティティーに閉じこもろうとする人々が右派的な保守の台頭を支える状況は、日本にもあります」——かつて左派の「アイデンティティーへの執着」を解毒しようと考えた浅田さんが、今度は右派の解毒を試みているように見えます。

「アイデンティティーへの固執を解毒するための逃走は、今も必要なでしょう」

——「逃走論」発表後のグローバルIT資本主義は、なぜ浅田さんの想定を超えた力を持ったのでしょうか。

「社会主義国であるソ連が袋小路に入っていることは当時すでに分かっていたので、その後にグローバル資本主義の時代が来たこと自体に驚きはしませんでした。ただ、インターネットがこれほどの速度で発達するとは当時は想定していませんでした」「いつ破られるか分からないデジタル暗号システムに金融情報も国家機密もすべて乗っけてしまっている。こんな危ない橋を渡るほどの猛進ぶりでIT化が進むとは思いませんでした。グローバル資本主義をグローバルなインターネットが支える、その融合ぶりが、予測できなかった現実を作り出しました」「先ほど言ったアイデンティティー政治の問題にしても、インターネットという強力な拡声装置ができたことによって人々の声が社会に反響しやすくなり、問題を深刻化させた面はあります」

## 逃走は「漏れる」水たまりから新たな生態系も

——アイデンティティー政治が今、主に右派的・保守的な人々の問題として現れているとしたら、それはなぜでしょう。

「再分配と承認という問題系があると見ています」「再分配とは、お金持ちや大企業から多く税金を取って貧しい人々に回すことです。ただ再分配の大事さを強調する政治勢力は新自由主義の台頭するサッチャー・レーガン以降の世界では押される一方でした。そうした中で革新勢力は、再分配ではなく承認の問題に力を注ぐようになります。マイノリティーでも主役になれる社会、少数派のアイデンティティーが大事にされる社会を作ること。つまり、社会的な承認の問題に軸足を移したのです。米国でのオバマ大統領の誕生は、革新勢力によるアイデンティティー政治が成功した事例です」「承認の問題を大事に考えること自体には意味があったと思います。ただ、いま世界が直面しているのは、そうした革新勢力の取り組みが裏目に出た事態です。右派的で保守的なアイデンティティー政治が台頭したことです」「先ほど言った『米国の主役であるはずの白人男性であるオレが威張れず、少数派の連中が威張っている事態は許せない』と憤る人々がその典型です。マイノリティーではない、カギカッコつきの『普通の人々』が、強烈なアイデンティティー政治を始めたのです。そこには『白人である』『男性である』というアイデンティティーへの固執があり解毒が必要ですが、洗脳を解く作業に近い難しさもあって簡単ではありません」

——国家の持つ再分配機能に頼ろうとすることと、旧来的なアイデンティティーから逃走しようとすることは、両立するのでしょうか。

「そこは僕は段階論的に見ていますし、両立は可能だと思っています。とりあえず今は国家というものがあり、現実的にはその存在を無視はできません。ならばまずはそれを使って、行きすぎた格差拡大を抑える。または国家同士をグローバルに連携させて、多国籍企業にまともな税金を払わせる。そのようにして、国家を使って資本主義をある程度コントロールすることは、中期的にはやはり必要だと思います。もちろん、それがすべてを解決するとは思いませんが」「国民国家（ネーション・ステート）には確かに、ステートという統治体制の正統性を裏付けるためにネーションという『国民共同体の神話』が貼り付いている構造があります。ただ他方では多文化主義が広まったことによって、世界は『沖縄の文化』や『手話の人々の文化』といった数多くのマイノリティーの文化が併存する場所であり、大ぐくりな『日本の文化』なるものはもはや存在しないという考えも共有されつつあります。グローバルIT資本主義の進行は、韓国のBTSのような『東洋のグループが世界的スターになる』現実も生みだしました。旧来的なアイデンティティーは相対化されつつもあるのです」

——「逃走する」という行為に、まだ可能性を感じているのですね。

「フランス語の『逃走する』には『漏れる』という意味も含まれています。どんなに厳密に見えるシステムがあったとしても、実際にはそこからどんどん漏れていくものがある。漏れた先には水たまりができ、そこに新しい生態系が出来ることもあるのです」（聞き手 編集委員・塩倉裕）

- 波乱万丈の北京五輪であるが、注目の“スピードスケート女子500m”で明暗が大きく別れる事件があった。朝日新聞デジタルが未明に配信した『小平奈緒へ「負けるオリンピックも悪くない」清水宏保さんが思う価値』を以下に転載させて頂く。「[エキスパートの目 清水宏保(長野五輪金メダリスト)] 練習を見ていて、2,3日前から調子が上がってきたな、と感じたのは小平奈緒だった。一方で、高木美帆は五輪の開幕直後から動きの重さが気になっていた。疲れがあるのかな、と。それが、500mの当日、変わった。ウォーミングアップを見ていると「美帆いいなあ」という言葉が自然と口から出ていた。これまで、個人戦の2種目に出た時は、強めに練習をしていたのが、この日は軽めで、全力でやっていないのにスケートに伸びが感じられた。何より、スケートを楽しむ気持ちが伝わってきた。小平はというと、コーナーを滑っている時に、左足の動きのぎこちなさが目に付いた。違和感が出ていたのだろうか。調子の波が入れ替わっていた。小平のことは、つい自分の経験と重ね合わせて見てしまう。私は1998年長野五輪で金メダルを取った後2002年ソルトレーク五輪の直前に腰を痛めた。小平も4年前の平昌五輪で勝った後、股関節の痛みで苦しんだ。それでも気持ちを維持し、闘争心をかき立てなくては行けない。年齢による衰えも出てくる中で、結果を出すために必要なものは何か。若くて勢いがある時なら考える必要がなかったことに思い巡らせなくては行けない。それでも結果が出ないことがあるのがスポーツの世界だ。ただ、これだけは言いたい。勝つオリンピックだけが価値があるわけではない。負けるオリンピックも悪くない、と。そこから見えてくるものは、ある。小平がこの4年間で見た景色こそが、今後の人生の糧になる。」



女子500mで17位となった小平奈緒=2022年2月13日、北京・国家スピードスケート館



スピードスケート女子500mで2位となり、日の丸を背負う高木美帆=2022年2月13日、北京・国家スピードスケート館

[2022年2月15日(火)]

- 今朝の東京新聞社説『NHK虚偽字幕 偏見生む改変はなぜ?』を以下に転載させて頂く。「昨年末放送の「河瀬直美が見つめた東京五輪」での字幕問題でNHKは報告書を発表、関係者を処分した。「五輪反対デモは金銭で動員されている」との虚偽情報を流していた。責任は極めて重い。NHKが公表した報告書によれば、匿名の男性は「五輪反対デモは行かない」「コロナが増えるから自分としては五輪はやめた方がいいと思う」と話した。その音声は撮影素材に残っていた。だが、実際に放送された字幕には「五輪反対デモに参加しているという男性」と書かれていた。「行かない」と言ったことが、なぜ正反対の「参加している」という字幕になったのか。これは明白な捏造と言うべきである。続けて「実はお金をもらって動員されている、と打ち明けた」という字幕が付けられた。これでは当然、視聴者が「五輪反対デモは金銭で動員されている」と誤解してしまう。極めて悪質である。デモ参加者への侮辱や中傷にも当たろう。民主主義の一手段として市民参加のデモが存在するが、それすら金銭をからめることによって偏見を生みかねない。NHKは謝罪し、大阪放送局の担当者ら6人を懲戒処分とした。放送倫理・番組向上機構(BPO)の放送倫理検証委員会も、放送倫理違反の疑いがあるとして審議入りを決めている。とくに放送法では、放送番組の編集に当たって、事実を曲げないことや、多角的な論点明示を定めている。もちろん政治的に公平であることも。昨年5月時点で「五輪中止」を求める声が約60%に上っていたのに、「反対」する民意にも背くことになる。計6回あったNHK内の試写過程で字幕は複数回修正されたことも明らかになった。NHKは「担当者が誤った思い込みを持ち続け、真実に迫る姿勢が欠如していた」とするが、果たして「思い込み」だったのだろうか。事実を正反対にねじ曲げる恣意性が感じられる。「五輪反対」の声に対する悪意や、市民のデモに対する偏見がありはしないか。BPOには番組制作の背景にまで迫る徹底検証を望みたい。」

2022年2月15日 文責：瀬尾和大